

# I 平成30年度の市政の運営方針

## 1 背景とこれまでの取り組み

本市の住みごこちのよさをより確かなものにしていくため、可児市第四次総合計画後期基本計画に「住みごこち一番・可児 若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を位置付け、その実現に向け、「重点方針（4つの柱）・重点的な取り組み」を設定しています。

この重点方針等のほか、総合戦略の基本目標への貢献度により重点事業を定め、重点事業計画（計画期間：4年間）を策定し、毎年ローリングを行い、施策を進めています。

## 2 市政運営の方向性

平成30年度は、「住みごこち一番・可児」の実現に向け、「安心なまち」を基盤として、そこに「元気なまち」、「楽しいまち」を加え、持続的な発展を目指します。

総合計画後期基本計画及び総合戦略を基軸とし、いつ起きてもおかしくない大地震等への防災対策や防犯の取り組みをはじめ、可児市子育て健康プラザ開館による次世代を担う子どもたちの育ちへの支援、岐阜医療科学大学の開設と大学を核とした医療関係機関、企業、地域との連携、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の応援と若者の地元就職の促進、美濃桃山陶の聖地や戦国城跡、木曾川左岸・かわまちづくりなどの観光資源の活用による賑わいづくりなど、本市の魅力や住みよさを発信し、内外の人が可児市の良さを認識し、誇りや愛着を育むことができるよう、市政を運営していきます。

また、平成30年度は、次期総合計画の策定に向け、各部それぞれの課題と根拠データや情報を整理するとともに、市の目指すべき方向性や具体的な解決策・対応策の検討を行います。

### 総合計画後期基本計画【実現化する姿】

## 「住みごこち一番・可児

### 若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」

#### 重点方針（4つの柱）と重点的な取り組み

##### （1）高齢者の安気づくり

- ① 健康・生きがい（楽しみ）づくり（自助）
- ② 支え合いの地域づくり（共助）
- ③ 適切な医療・福祉の体制づくり（公助）

##### （2）子育て世代の安心づくり

- ① 安心して（楽しく）子育てができる環境づくり
- ② 日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育まちづくり
- ③ ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり

##### （3）地域・経済の元気づくり

- ① 観光交流人口の拡大による活気に満ちた（楽しい）地域づくり
- ② 働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり
- ③ ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり

##### （4）まちの安全づくり

- ① 災害に強いまちづくり
- ② 安全で暮らしやすいまちづくり
- ③ 市民生活の安心づくり

## 総合戦略の基本目標

### 基本目標1(元気) (重点方針との関連：地域・経済の元気づくり)

安定した生活基盤を築ける「人と経済が元気なまち」を創る

### 基本目標2(魅力) (重点方針との関連：地域・経済の元気づくり)

市の魅力を向上・発信することにより、人を引きつける「魅力とつながりのあるまち」を創る

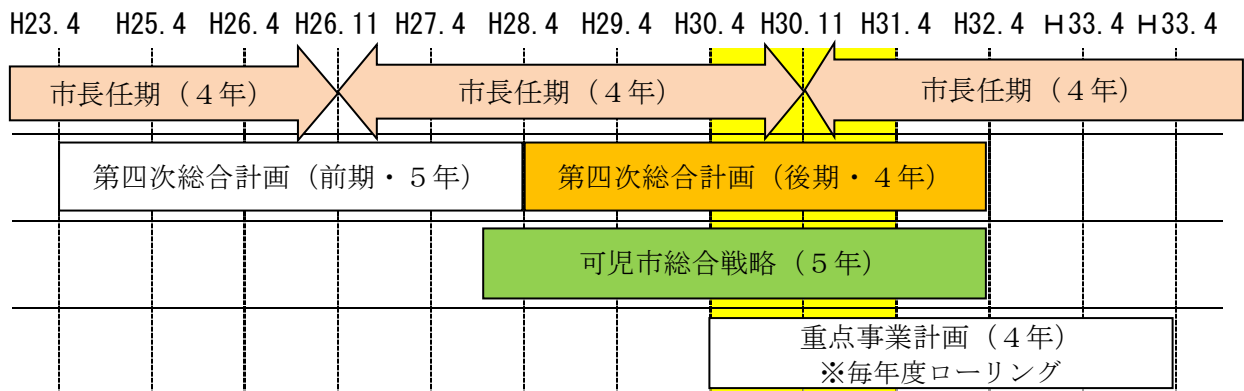
### 基本目標3(希望) (重点方針との関連：子育て世代の安心づくり)

子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる「子育ての希望がかなうまち」を創る

### 基本目標4(安心) (重点方針との関連：高齢者の安気づくり、まちの安全づくり)

地域で安心して暮らし続けることができる「健康と安心が実感できるまち」を創る

## 各計画等の期間設定



## 4 重点事業と平成30年度当初予算編成

- (1) 平成29年度重点事業に位置付けられている事業を基本に、重点方針(4つの柱)と重点的な取り組みに貢献する重点事業の要求を行います(7~9月)

※「財政フレーム基礎調書兼重点事業調書」の一部変更について

- ・事業区分については昨年度調書提出後に5区分(「新規」「充実」「拡大」「維持」「単年」)に変更しています。(詳細別紙2)
- ・重点事業に位置付けられている事業や市単独事業において、職員一人一人がその事業の目的やねらい、対象年度における事業の役割・目指す成果、最終形のイメージを明確にし、共通認識が持てるようにするため、新たに重点事業説明シートを追加します。(詳細P7)

※「事務事業への民間活力の導入可能性調査」の実施について

- ・「民間にできることは民間で」という考えに基づき、全ての事務事業を対象に、民間活力導入の「可能性」も調査します。

- (2) 「重点事業」の選定(10月)

- ・提出された「調書」により重点事業の査定をした結果に基づいて、「平成30年度 重点事業」を選定します。

- (3) 予算の編成と重点事業計画の策定(1~3月)

- ・平成30年度当初予算を編成し、予算案を公表するとともに、重点事業をとりまとめた重点事業計画を策定します。

## Ⅱ 平成30年度当初予算編成の基本方針

### 1 予算編成の前提となる財政状況

- ・本市の財政状況は、類似団体との比較や財政健全化比率等から見ると、健全な状態を維持しているといえますが、市税収入の増加が見込めないなか、扶助費が過去5年間で約10億4,460万円増額するなど社会保障関係経費は毎年増え続けており、厳しい財政状況におかれています。
- ・平成29年度当初予算の規模は過去最高の334億5千万円となっていますが、平成30年度は評価替等による市税収入の減、地方交付税の合併算定替削減率の増加などにより一般財源の大幅な減少が見込まれています。
- ・市道56号線改良、可児市子育て健康プラザといった大型事業が完成に近づく一方で、土田渡多目的広場造成、文化創造センター大規模改修といった事業に多くの費用が掛かります。平成32年度までは、合併特例債を有効に活用していく予定ですが、平成33年度以降の大規模事業の計画に当たっては、慎重な事業選択が必要となってきます。
- ・このような厳しい環境のなかであっても、「住みごこち一番・可児」を市民が実感できる重点施策の推進と市民目線による効果的・効率的な行財政運営を行うための予算編成を行う必要があります。

### 2 予算編成の基本的な考え方

#### (1) 重点事業

- ・平成30年度の市政の運営方針に示したとおり、「住みごこち一番・可児 若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」の実現に向け、「安心なまち」、「元気なまち」、「楽しいまち」を市民が実感できるよう、4つの重点方針である①高齢者の安気づくり、②子育て世代の安心づくり、③地域・経済の元気づくり、④まちの安全づくりに基づき、重点的に推進する施策や事業群（Kプロジェクト）への予算の重点的配分を行います。
- ・重点事業の中でも優先度（◎、○、△、▲の区分）を設定しており、こうした優先度を基に予算査定を行います。なお、重点事業であっても、事業内容を精査し、必要な査定を行います。

#### (2) 重点事業以外の予算事業

- ・重点事業以外の予算事業については、前年度予算額以下を基本とします。
- ・事業の目的やねらい、最終形のイメージを明確にしたうえで、0ベースで原点に立ち返って事業の効果を検証してください。
- ・ソフト事業については、昨年度実施した評価結果を参考に、次ページ「予算要求にあたり留意すべき基本事項」もふまえ、見直しを進めます。
- ・効果が薄い事業については廃止し、必要とされる業務への見直しをすることで、事業目的の効果的な達成を検討してください。
- ・事業内容の選定にあたっては、係、課、部内で十分に協議し、議論を尽くしてください。

### 3 予算要求にあたり留意すべき基本事項

#### (1) 点検結果を踏まえた予算要求

- ・平成28年度重点事業点検報告書の結果分析（問題点・改善点）及び今後の取り組みポイントに記載した内容を踏まえて、予算要求を行ってください。
- ・財政フレーム基礎調書兼重点事業調書にある事業の課題や効果を精査した結果に基づき、予算要求を行ってください。

#### (2) 民間活力と市民力を活かす

- ・民間事業者任せられる業務については、積極的にその内容を検討し、指定管理者制度への移行や民間委託等を進め、将来を見据えて、職員が市民サービス向上のために、より創造的な業務に取り組むことができる環境を整えることを目指してください。
- ・NPOや市民団体、ボランティア等への委託等を通じ、市民力が活かされるよう、共助の仕組みを一層整えてください。

#### (3) 公共施設等マネジメントと連動した予算要求

- ・施設の建設、改修（設計委託を含む）に係る予算要求については、総合政策課に提出した施設改修要望調書の案件のみとし、その中で戦略委員会及び推進会議で承認された事業や、施設住宅課による緊急度や実施の妥当性等が確認された事業とします。
- ・予算規模の大きい建設事業（大規模改修事業を含む）については、予算要求の段階で実施設計が完了していることを原則とします。

#### (4) 歳入の確保

- ・国や県の補助制度の動向を十分注視し、活用可能な制度を適切に予算に反映させてください。ただし、補助制度があっても、人的負担や後年度の財政への影響等を十分に認識したうえで活用を検討してください。
- ・税料等の滞納額の縮減を図る方策を着実に進めるとともに、未利用財産の売却や施設の複合的な活用などに努めてください。
- ・ふるさと応援寄附金や広告収入などの外部資金の獲得にさらに積極的に取り組んでください。

#### (5) 予算要求における積算精度の向上

- ・前年度までの決算状況を分析し、積算方法等の妥当性を十分に検討してください。
- ・参考見積りを徴収するなど、積算根拠を明らかにしてください。
- ・予算の流用が非常に多くなっています。前年度の流用の状況を検証し、その結果を予算要求に反映させてください。

### Ⅲ 平成30年度予算編成の流れ

